

県内における計画相談支援の体制整備に係る調査結果について

1 調査概要

県内各市町村における計画相談支援の体制整備状況を確認するため、平成 27 年 1 月から 2 月にかけて実施。

2 調査結果

(1) 平成 26 年度中に計画相談支援の体制整備の完了見込状況

- 完了する見込 17 市町村
- 完了しない見込 37 市町村

(2) 「代替プラン」作成に対応するための体制の準備状況

- 対応可 1 市町村
- 対応不十分 11 市町村
- 検討中 12 市町村
- 検討未着手 13 市町村

(3) 平成 26 年度中に計画相談支援の体制整備が完了する市町村における主な取組

- 基幹相談支援センターの設置
- 障害者相談支援事業（委託事業）を活用した特定相談支援事業所の整備
- 相談支援事業所との連絡の緊密化
- 相談支援事業所連絡会等の設置
- セルフプランの活用
- 相談支援専門員のスキルアップ

(4) 平成 26 年度中に計画相談支援の体制整備が完了しない主な理由

- 相談支援事業所・相談支援専門員の不足

(5) 現在行っている主な取組（今後予定している主な取組）

- 相談支援事業所の設置及び相談支援専門員の増員の依頼
- 相談支援事業所との連絡の緊密化
- 相談支援事業所連絡会等の設置
- セルフプランの活用
- 相談支援専門員のスキルアップ
- 相談支援従事者養成研修受講の勧奨
- 住民への周知活動（HP・パンフレット）

- 計画的な進行管理（スケジュール管理、地区割による分担）
- 地域人づくり事業の活用
- 人件費補助

（５）計画相談支援の体制整備について、県に求めること

- 相談支援従事者初任者研修の見直し（回数増、もっと基礎的な内容を）
- 相談支援事業所の設置、専門員の増置について事業者への働きかけ
- 相談支援事業所への補助金の創設（人件費等、事業所・専門員増につながるもの）
- 代替プランを作成する市町村への人件費補助
- 各市町村の取組の共有化
- 周知用パンフレットの配布

（６）計画相談支援の体制整備について、国に求めること

- 報酬の適正化（増額）
- 相談支援事業所への補助金の創設（人件費等、事業所・専門員増につながるもの）
- 代替プランを作成する市町村への人件費補助
- 相談支援事業所の設置、専門員の増置について事業者への働きかけ
- モニタリング実施期間の見直し

3 今後の対応

（１）市町村職員を対象とした研修の実施

代替プラン作成に係る市町村職員への研修を５月から７月にかけて計２回実施（定員各 80 名予定）

（２）市町村会議の開催

各市町村における計画相談支援の体制整備の取組等に係る情報共有・意見交換を目的とした会議を実施。（３月 23 日実施予定）